

令和5年度

公益財団法人柏市医療公社

事業計画及び収支予算書

目 次

第 1 部 事業計画書

I 事業計画の概要と方針	1
II 公益目的事業	4
III 収益事業	8

第 2 部 収支予算書

I 正味財産増減予算書内訳表	1 5
II 事業会計別予算書	1 8
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	2 9

第 1 部 事業計画書

第 1 部 事業計画書細目次

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	4
	病院事業	6
	介護老人保健施設事業	7
III	収益事業	
収 1	検診事業	8
収 2	居宅介護支援事業	9
収 3	訪問看護ステーション事業	10
収 4	北柏デイサービスセンター事業	10
収 5	地域包括支援センター事業	11
収 6	休日急患歯科診療事業	13
収 7	売店事業	14

I 事業計画の概要と方針

公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という）は、医療、介護及び公衆衛生に関する各種事業を行い、柏市民の健康や福祉の増進を図り、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

1 公益目的事業

公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

医療センターを運営し、一般内科診療機関が対応していない時間帯、及び一般歯科診療機関が受け入れ対応困難な患者に対する医療サービスの提供に関する事業である。

柏市の補助事業として、柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の協力の下、一次の夜間急病診療事業及び特殊歯科診療事業を実施し、柏市民の初期救急医療及び障害児・者等の歯科口腔医療を確保する。

病院事業

柏市立柏病院を運営し、市民へ標準的水準を満たす医療サービスを提供することを通じて、地域の医療課題に対応し、医療水準の向上を図る事業である。

介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐを運営し、要介護者等を対象に、看護、医学的管理の下における介護や機能訓練などの施設サービスを提供し、在宅生活への復帰、支援を目的とする事業である。

2 収益事業

収 1 検診事業

市が設置する柏市総合保健医療福祉施設内にある医療センターで行う以下の事業であり、柏市から受託している事業である。

安心・安全な検診事業の推進に努める。

- (1) 柏市立小中学校及び高等学校の生徒の心臓検診事業
- (2) がんの早期発見を目的とする各種がん検診事業の一部
- (3) 柏市職員に対する予防接種事業

収 2 居宅介護支援事業

要介護者等に対して、介護保険サービス等を適切に利用できるよう、居宅サービス計画を作成するとともに、当該計画に基づいたサービスが確保されるよう連絡及び調整を図る事業である。

収 3 訪問看護ステーション事業

医師の指示に基づき看護職員が在宅療養している人を定期的に訪問し、在宅療養生活の支援を行う事業である。

収 4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者・要支援者、身体障害者を対象に、入浴・食事の提供（これらに伴う介護を含む）、日常生活に関する相談・助言、健康状態の確認など、日常生活上の世話及び機能訓練、創作的活動を行う事業である。

収 5 地域包括支援センター事業

地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止など様々な課題を解決するため、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が協働し、高齢者に対して総合的マネジメントを提供する柏市からの受託事業である。

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた祝日並びに

休日等の昼間において、急病歯科患者を対象に一時的に歯科治療を行う事業である。

柏市の補助事業として、柏歯科医師会の協力の下、当該事業を実施し、市民の急病歯科患者等の医療を確保する。

収 7 売店事業

柏市立柏病院内において、外来患者や入院患者及びその家族の利便性を図るため、各種日用品等の販売を行う事業である。

II 公益目的事業

公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

急病診療については、柏市医師会及び柏市薬剤師会を始め関係機関との連携強化に努めながら、夜間の急病患者に対する第一次診療を行い、地域住民の急病患者の医療を確保する。

歯科診療については、一般診療所では治療などが困難な障害児・者や高齢者を対象とした治療、予防診療、摂食・嚥下指導を行う特殊歯科診療を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症等に必要となる事業を実施する。

1 急病診療事業

(1) 診療日、診療時間

ア 夜間急病診療

毎日 午後7時から午後10時

イ 昼間診療

在宅診療医師が要望する日及び12月31日から1月3日まで、午前9時から午後5時（途中休憩1時間）

(2) 診療科目

内科，小児科

(3) 患者見込数

ア 夜間診療

(単位：日，人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
平日	243	7.4	1,798
土曜日	50	14.6	730
日曜・休日	67	13.4	898
年末年始	6	35.0	210
計	366	—	3,636

注) 患者数は1人未満四捨五入(以下の表も同様)

イ 昼間診療

(単位：日，人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
日曜・休日	30	39.2	1,176
年末年始	4	41.2	165
計	34	—	1,341

2 特殊歯科診療事業

(1) 診療日，診療時間

平日 火曜日から土曜日

午前9時から正午，午後1時から午後5時

(2) 診療内容

ア 障害児・者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

イ 高齢者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

ウ 外科的難症例

エ 全身麻酔診療

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診療内容		診療日数	一日平均患者数	患者数
障害児・ 者 高齢者	一般診療	244	13.8	3,367
	静脈内鎮静法	131	1.3	170
	接触嚥下(外来)	72	3.9	281
	接触嚥下(訪問)	24	4.7	113
外科的難症例		244	0.4	98
全身麻酔		77	1.0	77
計		244	—	4,106

病院事業

令和5年度は、令和11年度までの7年間の指定管理者の更新初年度となる。加えてコロナ禍から一般診療体制への切り替えの年になると想定される。ここ数年間のコロナ禍の感染症対策を継続しつつも、これまで掲げてきた事業計画を再構築したうえで、病床利用率などの目標達成に加え、次の取組みを推進する。

- ・ 感染症対策に係る更なる体制強化，感染拡大防止対策の充実
- ・ 大地震や豪雨災害を始めとした災害時医療の提供
- ・ 医療需要に対応した急性期医療，救急受入の強化
- ・ 小児二次医療の更なる充実，入院体制の強化
- ・ クリニックや他病院等との地域医療連携
- ・ 地域包括ケア病棟の活用，柏市立介護老人保健施設はみんぐとの連携を通じた在宅復帰支援

1 病院における診察に関すること

(1) 診療科目

内科，内分泌・代謝内科，神経内科，呼吸器内科，消化器内科，肝臓内科，循環器内科，腎臓内科，小児科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，リハビリテーション科，麻酔科，放射線科

(2) 成果目標

入院 58,560人（1日平均 160.0人）
外来 147,050人（1日平均 501.9人）

(3) 常勤職員数（計画）

327人（内，医師数 41人）

- 2 病院施設，設備及び機器の維持管理に関すること
- 3 利用料金の徴収に関すること
- 4 その他病院の管理運営に関すること

介護老人保健施設事業

医学的管理の下，介護を必要とする高齢者の自立を支援し，在宅への復帰を目指すという施設設置の目的を念頭に置き，管理運営を行う。

また，新型コロナウイルス感染症の退院基準を満たした要介護者の受け入れなど，柏市立柏病院との有機的な連携により，公が設置した施設としての機能と役割を果たしていく。

なお，入所施設の種類の指標となるベッド回転率，在宅復帰率等に関しては，利用者・家族本位に立って，多様な医療ニーズへの対応と在宅復帰のニーズとのバランスをとった運用を行っていく。

通所リハビリテーションの管理運営にあたっては，利用者満足度の向上の取り組み及び地域のケアマネジャーとの連携を通じて，高齢化に伴う需要増に応えていく。

1 利用定員数

- (1) 介護老人保健施設サービス定員 100人
(短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護を含む)
- (2) 通所リハビリテーション定員 1日につき25人
(介護予防通所リハビリテーションを含む)

2 通所リハビリテーションの開所日・開所時間

- (1) 開所日 月曜日から土曜日
(ただし，12月29日から1月3日を除く)
- (2) 開所時間 午前9時20分から午後4時40分

3 成果目標

- (1) 1日平均入所利用者数 95.0人
- (2) 1日平均通所利用者数 19.5人

4 施設内各種行事の実施

お花見会，納涼祭，文化祭，ひな祭り等

5 介護教室の開催

看護・介護・リハビリ等専門職員が，介護のテーマごとに地域住民の方を対象として講義や実習形式の介護教室を開催し，介護に関する知識・技術の啓発を行う。

Ⅲ 収益事業

収 1 検診事業

1 柏市受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 児童・生徒心臓検診業務（市立小・中学生及び市立高校生）
- イ B型肝炎予防接種及びB型肝炎検査業務
- ウ 破傷風予防接種業務
- エ 麻しん・風しん予防接種業務

(2) 受診者見込数 （単位：日，人）

内 容		検診日数	受診者数
児童・生徒心臓検診（小・中学校）		63	7,300
生徒心臓検診（市立高校）		1	320
B型肝炎予防接種	接種	3	65
	前検査	1	25
	後検査	1	17
破傷風予防接種		2	75
麻しん・風しん予防接種		2	10
計		73	7,812

2 柏市事務受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 結核・肺がん集団検診事務受託事業
- イ 胃がん・大腸がん集団検診事務受託事業
- ウ 乳がん集団検診のマンモグラフィー検査及び超音波断層検査の事務受託事業
- エ 子宮頸がん集団検診事務受託事業
- オ 骨粗しょう症検査事務受託事業

(2) 受診者見込数

(単位：日，人)

内 容	検診日数	受診者数
結核・肺がん集団検診	9 1	1 5, 0 0 0
胃がん・大腸がん集団検診	7 6	1 5, 8 7 3
乳がん集団検診	5 0	1 1, 5 5 0
子宮頸がん集団検診	2 0	3, 3 2 2
骨粗しょう症検査	3	3 6 7
計	2 4 0	4 6, 1 1 2

収 2 居宅介護支援事業

要介護者等に対し、適切な課題分析を行い、自立支援と在宅生活の継続を目的に特定事業所として質の高いケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを行う。

令和4年12月までの1か月平均の介護給付利用者数は、95件となっているが、令和5年度においては、居宅介護支援事業運営基準及び損益分岐点に基づき、成果目標を設定している。認定調査件数については、前年度と同じ目標を設定している。

1 営業日・営業時間・成果目標

(1) 営業日 月曜日から土曜日

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日から1月3日を除く)

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分

(3) 成果目標

ア 介護給付利用者数

1, 2 6 0 件 (1 0 5 件 / 月)

イ 認定調査件数

7 2 件 (6 件 / 月)

2 過誤申請について

特定事業所加算に係る過誤申請による毎月の戻入(還付)が令和4年10月迄で終了となっている。

収 3 訪問看護ステーション事業

在宅療養生活が必要な療養者，要介護者・医療保険利用者（小児・精神・特定疾患，看取り・医療的ニーズの高い療養者）に対して，利用者・家族の意思，ライフスタイルを尊重し，在宅療養を支援する。

令和4年12月までの実績は，前年比308件の増であった。

新型コロナウイルス感染症禍で，在宅での看取りを希望される医療保険での訪問が増加傾向にあり，この傾向は今後も続くと考え，令和5年度の成果目標を設定している。

また，令和5年1月に電子カルテを導入した。これにより記録業務や夜間緊急コール時の負担軽減を目指し，より良いケアに繋げていく。

1 営業日・営業時間

- (1) 月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時15分
- (2) 土曜日 午前8時30分から午後0時30分
(ただし，国民の祝日・休日及び12月29日から1月3日を除く)

※ なお，利用者の要望により，営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談，緊急時訪問を必要に応じて行う。

2 成果目標

医療保険による訪問看護	2, 270人
介護保険による訪問看護	3, 560人
合計	5, 830人

(1日平均24.0人)

収 4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者等及び身体障害者に対して入浴や食事の提供(これらに伴う介護を含む)，日常生活に関する相談・助言，健康状態の確認など，日常生活上のお世話及び機能訓練，創作活動の提供を行う。また，柏市からの受託事業として，高齢者世話付住宅生活

援助事業を行う。

令和4年12月までの1日平均利用者数は、通所介護事業が成果目標の27.2人に対して24.3人(△2.9人)、身体障害者デイサービス支援事業が成果目標0.8人に対して0.9人(+0.1人)となっている。

令和5年度においては、引き続き感染防止対策を継続しつつ、重度の利用者の受け入れ及び生活相談員が相談・地域連携活動に専念できる体制を整えていく。

1 通所介護事業（介護予防通所介護事業を含む）

(1) 利用定員数 1日につき35人

(2) 営業日・営業時間

月曜日から土曜日 午前9時15分から午後4時30分

（ただし、12月29日から1月3日を除く）

(3) 成果目標 1日平均 28.2人

(4) 施設内各種行事の実施

新年会、ひな祭り、納涼祭、運動会、文化祭、クリスマス会等

2 身体障害者デイサービス支援事業

(1) 営業日・営業時間

通所介護事業と同様

(2) 成果目標 1日平均 0.9人

3 高齢者世話付住宅生活援助事業

市営住宅に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を配置し、入居者に対して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などを行う。

収5 地域包括支援センター事業

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種によるチームアプローチをもって地域住民の生活を支えるとともに、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えあい、自分らしく暮らすことが可能になるよう地域包括ケアシステムにおける中核的機関とし、関係機関・団体と連携しその体制の実現に努め、事業

を展開する。

なお、認知症に関する相談業務の充実に向け、認知症地域支援推進員を配置している。

北柏地域包括支援センター事業

1 担当地区

富勢地区

2 業務内容

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業
- (2) 一般介護予防事業
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 認知症総合支援事業
- (9) 地域ケア会議推進事業
- (10) 認知症高齢者見守り事業
- (11) 認知症サポーター等養成事業

3 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日から土曜日
(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日から1月3日を除く)
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

北柏第2地域包括支援センター事業

1 担当地区

松葉町、高田・松ヶ崎地区

2 業務内容

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業
- (2) 一般介護予防事業

- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 認知症総合支援事業
- (9) 地域ケア会議推進事業
- (10) 認知症高齢者見守り事業
- (11) 認知症サポーター等養成事業

3 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日から土曜日
(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日から1月3日を除く)
- (2) 営業時間 午前9時から午後6時
(窓口営業時間 午前10時から午後6時)

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜、国民の祝日・休日等における急病歯科患者に対する休日急患歯科診療事業を実施し、地域住民の急病歯科患者等の歯科医療を確保する。

1 診療日、受付時間

- (1) 日曜、国民の祝日・休日及び8月13日から15日
午前9時45分から正午
- (2) 年末年始（12月29日から1月3日）
午前9時45分から正午
午後1時30分から午後4時

2 診療内容

急病歯科疾患の処置

3 患者見込数 (単位：日，人)

診療日数	一日平均患者数	患者数
75	5.5	413

注) 患者数は1人未満四捨五入

収7 売店事業

1 事業概要

(1) 柏市立柏病院内売店の管理運営

(2) 病院内アメニティ

ア 飲料自動販売機，マスク自動販売機の管理

イ 床頭台一式，患者用洗濯機の管理

(3) 当社の公益事業活動を推進するための有効な資産の運用

2 営業日・営業時間

平日：午前 8時30分から午後5時

土曜日：午前 8時30分から午後1時

日曜日：午前10時00分から午後3時

(ただし，国民の祝日・休日及び12月29日から1月3日を除く)

第 2 部 収支予算書

第 2 部 収支予算書細目次

I	正味財産増減予算書内訳表	1 5
II	事業会計別予算書	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	1 8
	病院事業	1 9
	介護老人保健施設事業	2 0
収 1	検診事業	2 1
収 2	居宅介護支援事業	2 2
収 3	訪問看護ステーション事業	2 3
収 4	北柏デイサービスセンター事業	2 4
収 5	地域包括支援センター事業	2 5
収 6	休日急患歯科診療事業	2 6
収 7	売店事業	2 7
法人	一般会計	2 8
III	資金調達及び設備投資の見込みについて	2 9

正味財産増減予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和6年度)

科目	公益目的事業会計				取組事業等会計				小計	法人会計	合計	
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	検診事業	住宅介護支援事業	訪問看護ステーション事業	休日急患診療所等				売店事業
I 一般正味財産増減の部												
1. 新増減の部												
(1) 新増収益												
基本財産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000
資本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000
事業収益	59,937,000	5,794,635,000	599,580,000	6,484,152,000	84,984,000	20,154,000	90,898,000	2,877,000	5,760,000	379,903,000	8,684,055,000	
受取利息	49,946,000	0	0	49,946,000	0	0	0	0	0	0	49,946,000	
受取利息(センター)	0	0	0	0	18,412,000	0	0	0	0	18,412,000	18,412,000	
受取利息(センター)	0	0	0	0	95,652,000	0	0	0	0	95,652,000	95,652,000	
受取利息(センター)	55,991,000	0	0	55,991,000	0	0	0	0	0	0	55,991,000	
休日急患診療事業収益(センター)	0	0	0	0	0	0	0	2,877,000	0	2,877,000	2,877,000	
受取利息(病院)	0	5,794,635,000	0	5,794,635,000	0	0	0	0	0	0	5,794,635,000	
受取利息(診療)	0	0	485,008,000	485,008,000	0	0	0	0	0	0	485,008,000	
受取利息(診療)	0	0	99,794,000	99,794,000	0	0	0	0	0	0	99,794,000	
その他施設運営事業収益(診療)	0	0	778,000	778,000	0	0	0	0	0	0	778,000	
住宅介護支援事業収益(診療)	0	0	0	0	0	19,814,000	0	0	0	19,814,000	19,814,000	
住宅介護支援事業収益(診療)	0	0	0	0	0	324,000	0	0	0	324,000	324,000	
取組事業受取利息(原資)	0	0	0	0	0	316,000	0	0	0	316,000	316,000	
取組事業受取利息(原資)	0	0	0	0	0	0	25,298,000	0	0	25,298,000	25,298,000	
取組事業受取利息(原資)	0	0	0	0	0	0	39,600,000	0	0	39,600,000	39,600,000	
原資サービス事業収益(施設)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,188,000	
原資サービス事業収益(施設)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,065,000	
原資サービス事業収益(施設)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,544,000	
生活援助自然療養施設収益(中心)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,741,000	
生活援助自然療養施設収益(中心)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,702,000	
取組事業受取利息(包摂)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,760,000	
取組事業受取利息(包摂)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,760,000	
取組事業受取利息(包摂)	54,000,000	1,858,822,000	0	2,198,822,000	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	2,268,822,000	
受取補助金	54,000,000	1,658,822,000	0	2,198,822,000	0	0	0	0	0	0	2,268,822,000	
受取補助金	399,000	42,071,000	389,000	42,759,000	2,000	0	260,000	0	2,241,000	2,478,000	48,431,000	
受取役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,441,000	
雑収益	329,000	44,071,000	359,000	44,759,000	2,000	0	200,000	0	2,241,000	2,241,000	44,999,000	
雑収益	154,264,000	6,002,598,000	588,838,000	8,745,700,000	84,984,000	20,154,000	61,098,000	9,879,000	5,001,000	389,378,000	7,139,788,000	
(2) 経常費用												
事業費	151,485,000	5,889,284,000	588,904,000	6,727,683,000	76,993,000	19,653,000	59,707,000	9,653,000	2,876,000	370,615,000	7,098,398,000	
給与等	115,972,000	2,588,853,000	370,765,000	3,074,590,000	46,400,000	15,278,000	51,071,000	8,607,000	1,722,000	273,874,000	3,348,464,000	
福利費	898,000	84,189,000	29,886,000	119,882,000	249,000	917,000	1,174,000	16,000	0	8,593,000	119,555,000	
福利費	6,992,000	2,161,795,000	81,071,000	2,229,259,000	1,667,000	0	402,000	0	0	7,165,000	2,236,424,000	
福利費	209,000	4,408,000	2,188,000	6,799,000	1,105,000	78,000	294,000	36,000	10,000	2,285,000	9,085,000	
厚生引当金繰入額	2,824,000	117,718,000	17,809,000	138,351,000	1,155,000	1,009,000	2,339,000	148,000	0	9,761,000	147,921,000	
福利費	855,000	1,333,000	7,000	1,695,000	55,000	30,000	120,000	0	0	295,000	1,990,000	

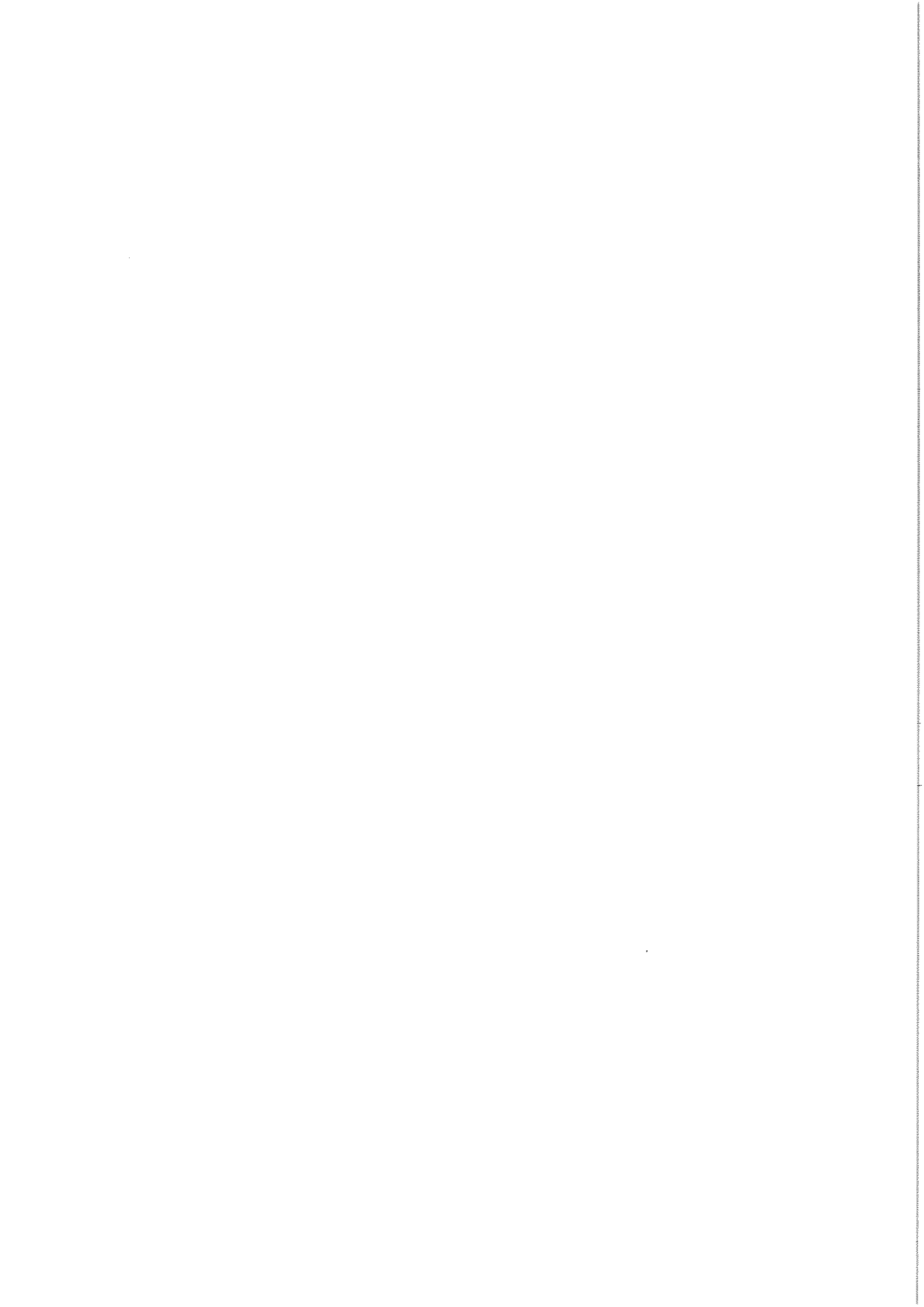
正味財産増減予算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

科目	公益目的事業会計				取組事業会計				小計	法人会計	合計			
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	検診事業	居宅介護支援事業	訪問看護ステーション事業	北希デイサービスセンター事業				地域包括支援センター事業	休日急患診療所	売店事業
職員給与費	195,000	23,206,000	354,000	23,866,000	136,000	0	135,000	89,000	0	17,000	0	374,000	0	374,000
委託費	785,000	5,800,000	1,219,000	11,804,000	5,838,000	453,000	812,000	492,000	1,188,000	54,000	0	8,857,000	0	8,857,000
消耗品費	4,211,000	34,553,000	3,000,000	42,170,000	871,000	48,000	330,000	1,115,000	481,000	133,000	10,000	2,774,000	0	2,774,000
減価償却資産費	578,000	10,887,000	303,000	11,668,000	253,000	0	150,000	85,000	487,000	20,000	192,000	1,107,000	0	1,107,000
会議費	285,000	151,000	10,000	446,000	148,000	0	0	0	0	12,000	0	160,000	0	160,000
光熱費	10,000	94,431,000	32,940,000	127,561,000	0	100,000	180,000	5,420,000	598,000	0	0	6,308,000	0	6,308,000
修繕費	4,514,000	34,804,000	2,890,000	42,218,000	220,000	50,000	284,000	1,184,000	150,000	17,000	90,000	1,945,000	0	1,945,000
委託費	0	0	1,050,000	1,050,000	195,000	179,000	432,000	1,297,000	303,000	0	0	2,890,000	0	2,890,000
支払手数料	1,354,000	1,721,000	854,000	3,929,000	135,000	14,000	140,000	240,000	120,000	49,000	7,000	704,000	0	704,000
賃借料	1,737,000	83,987,000	4,815,000	90,549,000	4,092,000	1,177,000	544,000	4,095,000	2,449,000	34,000	0	12,444,000	0	12,444,000
保険料	604,000	4,739,000	405,000	5,648,000	252,000	43,000	459,000	230,000	13,000	84,000	0	1,081,000	0	1,081,000
交際費	110,000	1,122,000	27,000	1,259,000	69,000	0	50,000	31,000	0	10,000	0	171,000	0	171,000
雑費	80,000	1,784,000	119,000	1,963,000	0	15,000	70,000	5,000	23,000	20,000	0	133,000	0	133,000
印刷製本費	160,000	389,000	150,000	699,000	5,299,000	0	0	0	160,000	50,000	0	5,489,000	0	5,489,000
損耗公費	30,000	11,678,000	519,000	12,219,000	3,717,000	39,000	15,000	981,000	115,000	1,000	881,000	5,129,000	0	17,348,000
商品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	8,665,000	425,276,000	49,534,000	483,475,000	5,255,000	473,000	300,000	5,134,000	1,855,000	385,000	140,000	17,204,000	0	17,204,000
運営経費	285,000	17,542,000	830,000	18,440,000	120,000	58,000	328,000	118,000	440,000	0	0	1,060,000	0	1,060,000
減価償却費	373,000	136,578,000	2,784,000	139,716,000	55,000	0	0	812,000	238,000	0	14,000	915,000	0	915,000
指定管理料負担金(医療費用)	0	85,850,000	0	85,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料負担金(医療費外)	0	17,113,000	7,789,000	24,892,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療従事者養成費	0	1,600,000	0	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療人材養成費	0	3,384,000	449,000	3,833,000	0	0	0	114,000	0	0	0	114,000	0	114,000
支払手数料	0	40,300,000	0	40,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	113,000	69,000	182,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	2,000	4,811,000	100,000	4,913,000	0	0	39,000	100,000	40,000	0	10,000	180,000	0	180,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

正味財産増減予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和年度)

科目	公益目的事業会計					医療事業会計					収益事業会計					合計
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	核診事業	産科診療事業	訪問看護ステーション事業	北相サービスセンター事業	地域包括支援センター事業	休日急患診療所事業	売店事業	小計	法人会計			
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000		
運営費移費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000		
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	249,000	249,000		
減費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000		
増費	151,459,500	5,989,294,000	566,894,000	6,727,654,000	76,953,000	19,855,000	29,787,000	54,438,000	107,147,000	2,876,000	370,615,000	5,141,000	7,103,449,000	7,103,449,000		
当年度増減額	2,771,000	13,234,000	3,032,000	15,037,000	7,103,000	301,000	1,391,000	561,000	4,329,000	240,000	18,785,000	△1,453,000	△1,453,000	39,847,000		
2. 經常外増減の部																
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
寄附収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他年度繰上増減額	2,771,000	13,234,000	3,032,000	19,037,000	7,103,000	301,000	1,391,000	561,000	4,329,000	240,000	19,785,000	△1,453,000	△1,453,000	39,847,000		
他年度繰下増減額	3,614,081	2,520,377	3,032,802	9,227,270	△3,493,114	△148,065	△639,095	△177,552	△2,127,440	△120,977	△3,227,270	0	0	0		
引当金繰入増減額	6,335,091	15,754,377	6,124,802	28,264,270	3,009,888	152,975	651,195	193,468	2,198,560	125,023	9,555,730	△1,453,000	△1,453,000	36,347,000		
法人間・役員間及び事業間	0	0	0	0	1,800,000	78,300	329,800	51,500	1,036,600	82,394	4,756,600	0	0	4,756,600		
当年度一般正味財産増減額	6,335,091	15,754,377	6,124,802	28,264,270	1,809,288	78,675	331,395	61,969	1,101,960	62,659	4,775,130	△1,453,000	△1,453,000	31,590,400		
一般正味財産増減額	196,387	1,489,920,354	23,175,950	1,572,655,171	48,432,287	△2,241,089	23,659,163	△4,805,992	3,057,237	337,358	141,737,419	128,813,092	1,781,445,682	1,781,445,682		
一般正味財産増減額	6,694,059	1,505,274,731	29,300,652	1,541,159,441	50,241,573	△2,164,393	24,020,659	△4,719,594	4,159,257	400,017	146,516,549	125,360,092	1,813,039,082	1,813,039,082		
当年度正味財産増減額の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	2,422,284,500	0	2,422,284,500	0	0	0	0	0	0	0	0	501,000,000	501,000,000		
指定正味財産増減額	0	2,422,284,500	0	2,422,284,500	0	0	0	0	0	0	0	0	801,000,000	801,000,000		
正味財産増減額	6,694,059	3,927,559,231	29,300,652	3,963,453,941	50,241,573	△2,164,393	24,020,659	△4,719,594	4,159,257	400,017	148,515,549	826,380,092	4,736,339,592	4,736,339,592		



令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[99,937,000]	[84,528,000]	[15,409,000]
急病診療事業収益(センター)	43,946,000	45,426,000	△ 1,480,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	55,991,000	39,102,000	16,889,000
受取補助金等	[54,000,000]	[54,000,000]	[0]
受取補助金	54,000,000	54,000,000	0
雑収益	[329,000]	[366,000]	[△ 37,000]
雑収益	329,000	366,000	△ 37,000
経常収益計	154,266,000	138,894,000	15,372,000
(2) 経常費用			
事業費	[151,495,000]	[138,044,000]	[13,451,000]
給与費	116,972,000	104,350,000	12,622,000
退職給付費用	898,000	1,996,000	△ 1,098,000
材料費	6,393,000	7,638,000	△ 1,245,000
福利厚生費	200,000	333,000	△ 133,000
賞与引当金繰入額	2,834,000	2,266,000	568,000
旅費交通費	355,000	410,000	△ 55,000
職員被服費	196,000	221,000	△ 25,000
通信運搬費	785,000	695,000	90,000
消耗品費	4,217,000	3,307,000	910,000
消耗器具備品費	576,000	695,000	△ 119,000
会議費	285,000	267,000	18,000
光熱水費	10,000	10,000	0
修繕費	4,514,000	4,376,000	138,000
支払手数料	1,334,000	1,357,000	△ 23,000
賃借料	1,737,000	2,055,000	△ 318,000
保険料	504,000	504,000	0
交際費	110,000	110,000	0
諸会費	80,000	80,000	0
印刷製本費	160,000	149,000	11,000
租税公課	30,000	30,000	0
委託費	8,662,000	6,684,000	1,978,000
研究研修費	268,000	281,000	△ 13,000
減価償却費	373,000	228,000	145,000
雑費	2,000	2,000	0
経常費用計	151,495,000	138,044,000	13,451,000
当期経常増減額	2,771,000	850,000	1,921,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,771,000	850,000	1,921,000
他会計振替額	3,614,091	0	3,614,091
当期一般正味財産増減額	6,385,091	850,000	5,535,091
一般正味財産期首残高	198,967	△ 12,831	211,798
一般正味財産期末残高	6,584,058	837,169	5,746,889
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,584,058	837,169	5,746,889

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[5,794,635,000]	[5,778,639,000]	[15,996,000]
医業収益(病院)	5,794,635,000	5,778,639,000	15,996,000
受取補助金等	[165,822,000]	[224,531,000]	[△ 58,709,000]
受取補助金	165,822,000	224,531,000	△ 58,709,000
雑収益	[42,071,000]	[36,101,000]	[5,970,000]
雑収益	42,071,000	36,101,000	5,970,000
経常収益計	6,002,528,000	6,039,271,000	△ 36,743,000
(2) 経常費用			
事業費	[5,989,294,000]	[5,923,157,000]	[66,137,000]
給与費	2,586,853,000	2,556,657,000	30,196,000
退職給付費用	84,199,000	25,789,000	58,410,000
材料費	2,161,795,000	2,218,348,000	△ 56,553,000
福利厚生費	4,408,000	4,440,000	△ 32,000
賞与引当金繰入額	117,718,000	116,826,000	892,000
旅費交通費	1,333,000	2,020,000	△ 687,000
職員被服費	23,306,000	22,582,000	724,000
通信運搬費	9,900,000	9,738,000	162,000
消耗品費	34,953,000	40,104,000	△ 5,151,000
消耗器具備品費	10,987,000	12,138,000	△ 1,151,000
会議費	151,000	307,000	△ 156,000
光熱水費	94,431,000	68,307,000	26,124,000
修繕費	34,904,000	31,140,000	3,764,000
支払手数料	1,121,000	1,239,000	△ 118,000
賃借料	89,987,000	93,687,000	△ 3,700,000
保険料	4,739,000	5,090,000	△ 351,000
交際費	1,122,000	1,182,000	△ 60,000
諸会費	1,764,000	1,796,000	△ 32,000
印刷製本費	356,000	308,000	48,000
租税公課	11,676,000	6,127,000	5,549,000
委託費	426,279,000	417,538,000	8,741,000
研究研修費	17,542,000	14,864,000	2,678,000
減価償却費	136,579,000	130,107,000	6,472,000
指定管理者負担金(医業費用)	65,860,000	56,854,000	9,006,000
指定管理者負担金(医業外)	17,113,000	24,065,000	△ 6,952,000
医療従事者養成費	1,600,000	7,840,000	△ 6,240,000
患者外給食材料費	3,394,000	10,499,000	△ 7,105,000
支払寄付金	40,300,000	40,300,000	0
支払利息	113,000	145,000	△ 32,000
雑費	4,811,000	3,120,000	1,691,000
経常費用計	5,989,294,000	5,923,157,000	66,137,000
当期経常増減額	13,234,000	116,114,000	△ 102,880,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	13,234,000	116,114,000	△ 102,880,000
他会計振替額	2,520,377	3,481,362	△ 960,985
当期一般正味財産増減額	15,754,377	119,595,362	△ 103,840,985
一般正味財産期首残高	1,489,520,354	1,876,639,670	△ 387,119,316
一般正味財産期末残高	1,505,274,731	1,996,235,032	△ 490,960,301
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,422,294,500	1,059,980,262	1,362,314,238
指定正味財産期末残高	2,422,294,500	1,059,980,262	1,362,314,238
III 正味財産期末残高	3,927,569,231	3,056,215,294	871,353,937

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[589,580,000]	[590,663,000]	[Δ 1,083,000]
施設療養費収益(老健)	495,008,000	495,729,000	Δ 721,000
施設利用料収益(老健)	93,794,000	94,156,000	Δ 362,000
その他施設運営事業収益(老健)	778,000	778,000	0
雑収益	[356,000]	[356,000]	[0]
雑収益	356,000	356,000	0
経常収益計	589,936,000	591,019,000	Δ 1,083,000
(2) 経常費用			
事業費	[586,904,000]	[584,878,000]	[2,026,000]
給与費	370,765,000	374,387,000	Δ 3,622,000
退職給付費用	25,865,000	23,317,000	2,548,000
材料費	61,071,000	59,977,000	1,094,000
福利厚生費	2,188,000	2,271,000	Δ 83,000
賞与引当金繰入額	17,608,000	18,094,000	Δ 486,000
旅費交通費	7,000	7,000	0
職員被服費	364,000	364,000	0
通信運搬費	1,213,000	1,207,000	6,000
消耗品費	3,000,000	3,360,000	Δ 360,000
消耗器具備品費	300,000	5,476,000	Δ 5,176,000
会議費	10,000	10,000	0
光熱水費	32,940,000	23,508,000	9,432,000
修繕費	2,800,000	2,800,000	0
燃料費	1,050,000	1,020,000	30,000
支払手数料	564,000	564,000	0
賃借料	4,816,000	4,983,000	Δ 167,000
保険料	405,000	455,000	Δ 50,000
交際費	27,000	27,000	0
諸会費	119,000	119,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
租税公課	513,000	513,000	0
委託費	49,334,000	49,092,000	242,000
研究研修費	630,000	630,000	0
減価償却費	2,764,000	2,764,000	0
指定管理者負担金(医業外)	7,783,000	9,165,000	Δ 1,382,000
患者外給食材料費	449,000	449,000	0
支払利息	69,000	69,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	586,904,000	584,878,000	2,026,000
当期経常増減額	3,032,000	6,141,000	Δ 3,109,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,032,000	6,141,000	Δ 3,109,000
他会計振替額	3,092,802	3,168,428	Δ 75,626
当期一般正味財産増減額	6,124,802	9,309,428	Δ 3,184,626
一般正味財産期首残高	23,175,850	12,889,581	10,286,269
一般正味財産期末残高	29,300,652	22,199,009	7,101,643
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,300,652	22,199,009	7,101,643

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[84,064,000]	[80,037,000]	[4,027,000]
検診事業収益(センター)	18,412,000	17,345,000	1,067,000
事務事業受託収入(センター)	65,652,000	62,692,000	2,960,000
雑収益	[2,000]	[2,000]	[0]
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	84,066,000	80,039,000	4,027,000
(2) 経常費用			
事業費	[76,963,000]	[79,065,000]	[Δ 2,102,000]
給与費	46,400,000	46,317,000	83,000
退職給付費用	249,000	1,140,000	Δ 891,000
材料費	1,587,000	1,428,000	159,000
福利厚生費	1,105,000	1,152,000	Δ 47,000
賞与引当金繰入額	1,155,000	1,304,000	Δ 149,000
旅費交通費	55,000	55,000	0
職員被服費	136,000	112,000	24,000
通信運搬費	5,838,000	7,505,000	Δ 1,667,000
消耗品費	677,000	485,000	192,000
消耗器具備品費	253,000	231,000	22,000
会議費	148,000	133,000	15,000
修繕費	220,000	220,000	0
燃料費	185,000	180,000	5,000
支払手数料	135,000	142,000	Δ 7,000
賃借料	4,082,000	4,056,000	26,000
保険料	252,000	252,000	0
交際費	80,000	80,000	0
印刷製本費	5,259,000	5,238,000	21,000
租税公課	3,717,000	3,717,000	0
委託費	5,255,000	5,198,000	57,000
研究研修費	120,000	120,000	0
減価償却費	55,000	0	55,000
経常費用計	76,963,000	79,065,000	Δ 2,102,000
当期経常増減額	7,103,000	974,000	6,129,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,103,000	974,000	6,129,000
他会計振替額	Δ 3,493,114	Δ 476,242	Δ 3,016,872
税引前当期一般正味財産増減額	3,609,886	497,758	3,112,128
法人税、住民税及び事業税	1,800,600	456,200	1,344,400
当期一般正味財産増減額	1,809,286	41,558	1,767,728
一般正味財産期首残高	48,432,287	45,407,985	3,024,302
一般正味財産期末残高	50,241,573	45,449,543	4,792,030
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,241,573	45,449,543	4,792,030

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで
(令和 5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[20,154,000]	[20,338,000]	[△ 184,000]
居宅介護支援事業収益(居宅)	19,514,000	19,698,000	△ 184,000
居宅介護支援事業受託収益(居宅)	324,000	324,000	0
要介護認定調査受託収益(居宅)	316,000	316,000	0
雑収益	[0]	[△ 490,000]	[490,000]
雑収益	0	△ 490,000	490,000
経常収益計	20,154,000	19,848,000	306,000
(2) 経常費用			
事業費	[19,853,000]	[19,382,000]	[471,000]
給与費	15,276,000	15,159,000	117,000
退職給付費用	817,000	695,000	122,000
福利厚生費	78,000	78,000	0
賞与引当金繰入額	1,009,000	995,000	14,000
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	453,000	429,000	24,000
消耗品費	48,000	48,000	0
光熱水費	100,000	0	100,000
修繕費	50,000	50,000	0
燃料費	173,000	164,000	9,000
支払手数料	14,000	14,000	0
賃借料	1,177,000	965,000	212,000
保険料	43,000	152,000	△ 109,000
諸会費	15,000	15,000	0
租税公課	39,000	17,000	22,000
委託費	473,000	513,000	△ 40,000
研究研修費	58,000	58,000	0
経常費用計	19,853,000	19,382,000	471,000
当期経常増減額	301,000	466,000	△ 165,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	301,000	466,000	△ 165,000
他会計振替額	△ 148,025	△ 227,853	79,828
税引前当期一般正味財産増減額	152,975	238,147	△ 85,172
法人税、住民税及び事業税	76,300	218,200	△ 141,900
当期一般正味財産増減額	76,675	19,947	56,728
一般正味財産期首残高	△ 2,241,068	△ 3,085,635	844,567
一般正味財産期末残高	△ 2,164,393	△ 3,065,688	901,295
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,164,393	△ 3,065,688	901,295

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで
(令和 5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[60,808,000]	[60,111,000]	697,000
訪問看護事業収益(訪問)	25,208,000	22,568,000	2,640,000
居宅サービス事業収益(訪問)	35,600,000	37,543,000	△ 1,943,000
雑収益	[200,000]	[150,000]	50,000
雑収益	200,000	150,000	50,000
経常収益計	61,008,000	60,261,000	747,000
(2) 経常費用			
事業費	[59,707,000]	[59,739,000]	△ 32,000
給与費	51,071,000	51,295,000	△ 224,000
退職給付費用	1,174,000	1,404,000	△ 230,000
材料費	402,000	169,000	233,000
福利厚生費	234,000	233,000	1,000
賞与引当金繰入額	2,339,000	2,207,000	132,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
職員被服費	135,000	135,000	0
通信運搬費	812,000	602,000	210,000
消耗品費	330,000	330,000	0
消耗器具備品費	150,000	150,000	0
光熱水費	180,000	100,000	80,000
修繕費	294,000	294,000	0
燃料費	432,000	408,000	24,000
支払手数料	140,000	140,000	0
賃借料	644,000	630,000	14,000
保険料	459,000	547,000	△ 88,000
交際費	50,000	40,000	10,000
諸会費	70,000	70,000	0
租税公課	15,000	219,000	△ 204,000
委託費	300,000	290,000	10,000
研究研修費	326,000	326,000	0
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	59,707,000	59,739,000	△ 32,000
当期経常増減額	1,301,000	522,000	779,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,301,000	522,000	779,000
他会計振替額	△ 639,805	△ 255,234	△ 384,571
税引前当期一般正味財産増減額	661,195	266,766	394,429
法人税、住民税及び事業税	329,800	244,400	85,400
当期一般正味財産増減額	331,395	22,366	309,029
一般正味財産期首残高	23,689,163	21,856,125	1,833,038
一般正味財産期末残高	24,020,558	21,878,491	2,142,067
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	24,020,558	21,878,491	2,142,067

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで
(令和 5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[94,797,000]	[94,010,000]	[787,000]
住宅サービス事業収益(デイ)	86,188,000	85,622,000	566,000
身障者デイサービス支援事業収益(デイ)	2,065,000	1,844,000	221,000
生活援助員派遣事業受託収益(デイ)	6,544,000	6,544,000	0
経常収益計	94,797,000	94,010,000	787,000
(2) 経常費用			
事業費	[94,436,000]	[93,489,000]	[947,000]
給与費	62,807,000	60,876,000	1,931,000
退職給付費用	364,000	2,720,000	△ 2,356,000
材料費	5,036,000	4,882,000	154,000
福利厚生費	392,000	391,000	1,000
賞与引当金繰入額	955,000	961,000	△ 6,000
旅費交通費	12,000	12,000	0
職員被服費	86,000	77,000	9,000
通信運搬費	492,000	448,000	44,000
消耗品費	1,115,000	1,140,000	△ 25,000
消耗器具備品費	85,000	85,000	0
光熱水費	5,430,000	4,710,000	720,000
修繕費	1,164,000	1,000,000	164,000
燃料費	1,297,000	1,224,000	73,000
支払手数料	240,000	240,000	0
賃借料	4,058,000	3,171,000	887,000
保険料	230,000	170,000	60,000
交際費	31,000	31,000	0
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	561,000	516,000	45,000
委託費	9,134,000	9,888,000	△ 754,000
研究研修費	116,000	116,000	0
減価償却費	612,000	612,000	0
患者外給食材料費	114,000	114,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	94,436,000	93,489,000	947,000
当期経常増減額	361,000	521,000	△ 160,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	361,000	521,000	△ 160,000
他会計振替額	△ 177,532	△ 254,745	77,213
税引前当期一般正味財産増減額	183,468	266,255	△ 82,787
法人税、住民税及び事業税	91,500	244,000	△ 152,500
当期一般正味財産増減額	91,968	22,255	69,713
一般正味財産期首残高	△ 4,805,562	1,173,429	△ 5,978,991
一般正味財産期末残高	△ 4,713,594	1,195,684	△ 5,909,278
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 4,713,594	1,195,684	△ 5,909,278

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[111,443,000]	[110,343,000]	[1,100,000]
介護予防支援事業収益(包括)	14,741,000	13,985,000	756,000
地域包括支援センター 管理運営受託収益(包括)	96,702,000	96,358,000	344,000
雑収益	[30,000]	[30,000]	[0]
雑収益	30,000	30,000	0
経常収益計	111,473,000	110,373,000	1,100,000
(2) 経常費用			
事業費	[107,147,000]	[105,402,000]	[1,745,000]
給与費	88,091,000	82,230,000	5,861,000
退職給付費用	5,973,000	10,208,000	△ 4,235,000
福利厚生費	429,000	415,000	14,000
賞与引当金繰入額	4,154,000	4,105,000	49,000
旅費交通費	78,000	78,000	0
通信運搬費	1,188,000	1,140,000	48,000
消耗品費	461,000	396,000	65,000
消耗器具備品費	467,000	540,000	△ 73,000
光熱水費	596,000	465,000	131,000
修繕費	150,000	150,000	0
燃料費	303,000	287,000	16,000
支払手数料	120,000	120,000	0
賃借料	2,449,000	2,527,000	△ 78,000
保険料	13,000	13,000	0
諸会費	23,000	23,000	0
印刷製本費	160,000	310,000	△ 150,000
租税公課	115,000	115,000	0
委託費	1,659,000	1,590,000	69,000
研究研修費	440,000	412,000	28,000
減価償却費	238,000	238,000	0
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	107,147,000	105,402,000	1,745,000
当期経常増減額	4,326,000	4,971,000	△ 645,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,326,000	4,971,000	△ 645,000
他会計振替額	△ 2,127,440	△ 2,430,596	303,156
税引前当期一般正味財産増減額	2,198,560	2,540,404	△ 341,844
法人税、住民税及び事業税	1,096,600	2,328,300	△ 1,231,700
当期一般正味財産増減額	1,101,960	212,104	889,856
一般正味財産期首残高	3,057,297	2,441,389	615,908
一般正味財産期末残高	4,159,257	2,653,493	1,505,764
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,159,257	2,653,493	1,505,764

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[2,877,000]	[3,106,000]	[△ 229,000]
休日歯科診療事業収益(センター)	2,877,000	3,106,000	△ 229,000
受取補助金等	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]
受取補助金	7,000,000	7,000,000	0
雑収益	[2,000]	[2,000]	[0]
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	9,879,000	10,108,000	△ 229,000
(2) 経常費用			
事業費	[9,633,000]	[9,878,000]	[△ 245,000]
給与費	8,507,000	8,464,000	43,000
退職給付費用	16,000	222,000	△ 206,000
材料費	140,000	252,000	△ 112,000
福利厚生費	38,000	38,000	0
賞与引当金繰入額	149,000	142,000	7,000
職員被服費	17,000	17,000	0
通信運搬費	54,000	56,000	△ 2,000
消耗品費	133,000	111,000	22,000
消耗器具備品費	20,000	20,000	0
会議費	12,000	12,000	0
修繕費	17,000	17,000	0
支払手数料	48,000	45,000	3,000
賃借料	34,000	33,000	1,000
保険料	84,000	84,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸会費	20,000	20,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
委託費	283,000	284,000	△ 1,000
経常費用計	9,633,000	9,878,000	△ 245,000
当期経常増減額	246,000	230,000	16,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	246,000	230,000	16,000
他会計振替額	△ 120,977	△ 112,459	△ 8,518
税引前当期一般正味財産増減額	125,023	117,541	7,482
法人税、住民税及び事業税	62,364	0	62,364
当期一般正味財産増減額	62,659	117,541	△ 54,882
一般正味財産期首残高	337,358	△ 423,482	760,840
一般正味財産期末残高	400,017	△ 305,941	705,958
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	400,017	△ 305,941	705,958

正味財産増減予算書

公益財団法人 柏市医療公社

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[5,760,000]	[6,252,000]	[△ 492,000]
売店事業収益(売店)	5,760,000	6,252,000	△ 492,000
雑収益	[2,241,000]	[2,116,000]	[125,000]
受取利息	2,241,000	2,050,000	191,000
雑収益	0	66,000	△ 66,000
経常収益計	8,001,000	8,368,000	△ 367,000
(2) 経常費用			
事業費	[2,876,000]	[2,452,000]	[424,000]
給与費	1,722,000	1,430,000	292,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
消耗器具備品費	132,000	132,000	0
修繕費	50,000	50,000	0
支払手数料	7,000	8,000	△ 1,000
租税公課	681,000	525,000	156,000
商品費	140,000	163,000	△ 23,000
委託費	100,000	100,000	0
減価償却費	14,000	14,000	0
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	2,876,000	2,452,000	424,000
当期経常増減額	5,125,000	5,916,000	△ 791,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,125,000	5,916,000	△ 791,000
他会計振替額	△ 2,520,377	△ 2,892,661	372,284
税引前当期一般正味財産増減額	2,604,623	3,023,339	△ 418,716
法人税、住民税及び事業税	1,299,436	2,771,171	△ 1,471,735
当期一般正味財産増減額	1,305,187	252,168	1,053,019
一般正味財産期首残高	73,267,944	70,515,435	2,752,509
一般正味財産期末残高	74,573,131	70,767,603	3,805,528
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	74,573,131	70,767,603	3,805,528

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(令和5年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[488,000]	[488,000]	[0]
基本財産受取利息	488,000	488,000	0
雑収益	[3,200,000]	[3,200,000]	[0]
受取利息	3,200,000	3,200,000	0
経常収益計	3,688,000	3,688,000	0
(2) 経常費用			
管理費	[5,141,000]	[5,007,000]	[134,000]
役員報酬	465,000	405,000	60,000
給与費	2,461,000	2,383,000	78,000
福利厚生費	20,000	20,000	0
旅費交通費	12,000	6,000	6,000
通信運搬費	34,000	32,000	2,000
消耗品費	10,000	15,000	△ 5,000
会議費	13,000	10,000	3,000
支払手数料	23,000	22,000	1,000
賃借料	753,000	753,000	0
諸謝金	750,000	750,000	0
交際費	74,000	85,000	△ 11,000
租税公課	15,000	15,000	0
委託費	132,000	132,000	0
支払負担金	70,000	70,000	0
研究研修費	50,000	50,000	0
減価償却費	249,000	249,000	0
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	5,141,000	5,007,000	134,000
当期経常増減額	△ 1,453,000	△ 1,319,000	△ 134,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,453,000	△ 1,319,000	△ 134,000
一般正味財産期首残高	126,813,092	127,886,601	△ 1,073,509
一般正味財産期末残高	125,360,092	126,567,601	△ 1,207,509
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,000,000	501,000,000	0
指定正味財産期末残高	501,000,000	501,000,000	0
III 正味財産期末残高	626,360,092	627,567,601	△ 1,207,509

事業 年度	自 令和 5 年 4 月 1 日	法人コード	A005672
	至 令和 6 年 3 月 31 日	法人名	公益財団法人柏市医療公社

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備更新の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
公1	医療情報システム一式の更新(病院事業)	500,000,000		特定資産「医療機器等購入積立資金」を充てる。	
公1	医療機械備品等の購入(病院事業)	100,000,000		流動資産の余剰資金を充てる。	

令和5年度
公益財団法人柏市医療公社事業計画及び収支予算書

令和5年2月9日
公益財団法人柏市医療公社 発行
〒277-0825 千葉県柏市布施1番地3
柏市立柏病院内

TEL 04-7134-2000

FAX 04-7134-2001
